

## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9412 URL http://skyperfectjsat.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 横水 伸次 TEL 03-5571-1500  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 平成27年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	81,756	△0.8	10,871	△15.3	10,884	△14.7	7,035	△30.0
27年3月期第2四半期	82,381	△0.5	12,830	17.7	12,761	17.3	10,056	54.1

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 5,804百万円 (△39.8%) 27年3月期第2四半期 9,634百万円 (29.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	22.83	—
27年3月期第2四半期	32.63	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	315,864	203,995	63.2	647.52
27年3月期	282,516	195,640	69.2	634.20

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 199,576百万円 27年3月期 195,469百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	2.9	23,000	17.2	22,500	14.9	14,500	7.3	47.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）WAKUWAKU JAPAN株式会社、除外 1社  
（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	344,603,700株	27年3月期	344,603,700株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	36,387,600株	27年3月期	36,387,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	308,216,100株	27年3月期2Q	308,216,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年11月5日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済減速の影響が見られるものの、国内企業収益が改善している事や、雇用・所得環境の着実な改善を背景として個人消費が底堅く推移した事により、緩やかな回復基調が続いております。

このような経済状況の下、当社グループは、有料多チャンネル事業における加入者基盤及び放送収益の維持・拡大や、新規事業の開発、宇宙・衛星事業における企業・官公庁のBCP（事業継続計画）向けソリューションの提供やグローバルビジネスの強化、モバイルビジネスの展開に積極的に取り組むなど、中長期的な成長戦略を着実に推進致しました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 率 (%)
営 業 収 益	82,381	81,756	△624	△0.8%
営 業 利 益	12,830	10,871	△1,959	△15.3%
経 常 利 益	12,761	10,884	△1,877	△14.7%
税金等調整前四半期純利益	13,554	10,939	△2,614	△19.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,056	7,035	△3,021	△30.0%

「スカパー！」累計加入件数の増加により同サービスの業務手数料収入が増加した一方で、前年5月のMPEG-2方式の標準画質サービス終了による同サービス関連収入の剥落、及び「スカパー！プレミアムサービス」のハイビジョンサービス累計加入件数減少による視聴料収入減少等により、営業収益は前年同四半期比624百万円減の81,756百万円となりました。また、営業費用は、前期のハイビジョンサービスへの加入者移行費用がなくなった一方で、「BSスカパー！」や4K放送のコンテンツ費用が増加したこと等により、前年同四半期比1,335百万円増の70,885百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期比1,959百万円減の10,871百万円となりました。

また、投資有価証券売却益の減少や、グループ内組織再編により子会社の繰越欠損金が回収可能となった前期と比較して法人税等が増加したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比3,021百万円減の7,035百万円となりました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

## &lt;有料多チャンネル事業&gt;

## ・加入者基盤及び放送収益の維持・拡大

「スカパー！」の加入者獲得に向けた取り組みとして、平成27年6月から7月及び9月から10月にかけて「加入料0円キャンペーン」、平成27年9月に「スカパー！/スカパー！オンデマンド 10日間無料放送キャンペーン」を実施致しました。また、プロ野球のキャンプ中継やオープン戦中継、平成27年より新たに開催された「Jリーグ・スカパー！ニューイヤーカップ」の全試合独占生中継など、シーズン早期の加入獲得を目的としたオフシーズンからの取り組みが奏効し、プロ野球やJリーグ関連の加入状況が好調であります。

「スカパー！プレミアムサービス」の加入者獲得の取組として、「スカパー！4K映画」「スカパー！4K総合」の2チャンネルによる4K放送を推進しました。今後は、メーカー各社によるスカパー！プレミアムサービスチューナーを内蔵した4K対応テレビ等と連携したキャンペーンを展開致します。

コンテンツを軸としたマーケティングへの転換として以下実施致しました。

競合メディアとの差別化を図るためのコンテンツとして、サッカー南米選手権「コパアメリカ チリ2015」を「スカパー！」及び「スカパー！オンデマンド」で放送・配信致しました。

また、「BSスカパー！」及び「スカパー！4K総合」の編成の充実を図るため、「Mr.Children TOUR 2015 REFLECTION」を完全生中継し、「ポール・マッカートニー『OUT THERE JAPAN TOUR 2015』日本武道館公演」を独占放送致しました。

その他、「スカパー！4K映画」でハリウッドメジャー作品の放送を、「BSスカパー！」でオリジナルドラマ「アカギ」を放送致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増数	累計加入件数
225,742件	58,227件	263,964件	20,005件	3,481,700件

新規加入件数は、前年同四半期比34,334件増の225,742件、解約件数は前年同四半期比253,475件減の263,964件（うち前期標準画質サービス終了に伴う解約252,027件）となり、再加入件数を加えた純増減数は前年同四半期比294,165件増の20,005件、累計加入件数は3,481,700件となりました。

・新規事業開発への取り組み

グループ会社の(株)スカパー・エンターテイメントが総務省より業務認定を受けた移動受信地上基幹放送を利用し、(株)mmbiが提供するスマートフォン向け放送局「NOTTV」サービスに、サッカー専門チャンネル「スカサカ！24時間サッカー専門チャンネル」を開局致しました。

また、海外での日本コンテンツ配信事業の拡大と周辺ビジネスの開発を目的として、平成27年5月にWAKUWAKU JAPAN(株)を設立致しました。なお同社は、平成27年7月1日付で、スカパーJSAT(株)から簡易吸収分割により、海外向け日本コンテンツチャンネル「WAKUWAKU JAPAN」事業を承継するとともに、同日に同社事業拡大のための資本増強を目的とした第三者割当増資を実施し、スカパーJSAT(株)及び(株)海外需要開拓支援機構がこれに応じております。すでに開局済みのインドネシア、ミャンマーに続き平成27年7月からシンガポールでも放送を開始し、世界22ヶ国への展開を計画しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の有料多チャンネル事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	60,202	59,827	△374	△0.6%
セグメント間の内部営業収益等	1,929	1,713	△216	△11.2%
計	62,132	61,541	△591	△1.0%
セグメント利益	3,811	2,079	△1,731	△45.4%

「スカパー！」累計加入件数の増加により同サービスの業務手数料収入が増加した一方で、前年5月のMPEG-2方式の標準画質サービス終了による同サービスの業務手数料収入・送信料収入の剥落、及び「スカパー！プレミアムサービス」のハイビジョンサービス累計加入件数減少による視聴料収入減少等により、営業収益は前年同四半期比591百万円減の61,541百万円となりました。また営業費用は、前期のハイビジョンサービスへの加入者移行費用がなくなった一方で、「BSスカパー！」や4K放送のコンテンツ費用が増加したこと等により、前年同四半期比1,139百万円増の59,461百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期比1,731百万円減の2,079百万円となりました。

<宇宙・衛星事業>

・国内BCP需要への対応

東日本大震災以降、災害対策・BCP対策としての衛星通信の評価が再び高まっており、当該需要への対応として「EsBird」や「ExBird」等の衛星ソリューションサービスの積極的な販売を展開しております。その中で、前期より準備を進めておりました東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、及び西日本高速道路(株)の3社向け次期衛星サービスを、平成27年5月より提供開始致しました。

・海外衛星ビジネスの拡大

海外市場においては、今後も成長が期待されるアジア・オセアニア地域の市場を重点的に開拓していくとともに、北米及びロシア地域での営業展開も引き続き推進しております。また、今後は海外の衛星オペレーターとの積極的な連携や、衛星フリートの増強により、新たな収益源の確保を目指してまいります。

・移動体衛星通信ビジネス

船舶向けインターネット接続サービス「OceanBB」や、航空機内ネット接続サービスでの当社グループ衛星回線利用などにより、移動体衛星通信ビジネスを拡大致しました。また、インマルサット衛星を利用した通信サービスに関しても海洋・船舶及び航空機向けインターネット接続サービスを中心に積極的に展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の宇宙・衛星事業の業績は次のとおりとなりました。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	22,178	21,928	△249	△1.1%
セグメント間の内部営業収益等	4,457	4,490	33	0.8%
計	26,635	26,419	△216	△0.8%
セグメント利益	9,304	9,121	△182	△2.0%

船舶向けインターネットサービス収入が増加した一方で、前年5月のMPEG-2方式の標準画質サービス終了による放送トランスポンダ収入の減少等により、営業収益は前年同四半期比216百万円減の26,419百万円、営業利益は前年同四半期比182百万円減の9,121百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は315,864百万円となり、前連結会計年度末に比べて33,348百万円増加致しました。主な増加は現金及び預金11,211百万円、有価証券11,999百万円及び仕掛品8,066百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は111,868百万円となり、前連結会計年度末に比べて24,992百万円増加いたしました。主な増加は未払法人税等4,049百万円、前受収益3,945百万円及び社債20,000百万円であり、主な減少は未払金4,743百万円であります。なお増加した社債は、設備投資資金の調達を目的として発行した国内無担保普通社債であります。

当第2四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は203,995百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,355百万円増加致しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益等による利益剰余金の増加5,185百万円及び非支配株主持分の増加4,247百万円であります。また、自己資本比率は63.2%となり、前連結会計年度末と比べて6.0ポイント減少致しました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益10,939百万円や減価償却費10,832百万円に加え、たな卸資産の増加による支出7,866百万円、未払金の減少による支出4,743百万円、前受収益の増加による収入3,944百万円等により、14,069百万円の収入（前年同四半期は11,365百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出16,600百万円等により、16,470百万円の支出（前年同四半期は13,212百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4,556百万円、長期借入金の返済による支出1,201百万円、社債の発行による収入19,888百万円、非支配株主からの払込による収入4,400百万円、配当金支払による支出1,847百万円等により、25,541百万円の収入（前年同四半期は11,545百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて23,211百万円増加し、57,174百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成27年5月13日公表の「平成27年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したWAKUWAKU JAPAN(株)を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が124百万円増加しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が124百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	33,963	45,175
売掛金	17,424	17,077
有価証券	—	11,999
番組勘定	5,771	4,125
商品	452	314
仕掛品	29,404	37,471
貯蔵品	437	375
未収入金	576	586
繰延税金資産	1,055	1,613
その他	3,775	2,571
貸倒引当金	△566	△496
流動資産合計	92,295	120,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,510	10,109
機械装置及び運搬具（純額）	21,474	21,889
通信衛星設備（純額）	75,335	69,919
土地	3,041	3,041
リース資産（純額）	645	521
建設仮勘定	39,903	50,236
その他（純額）	3,519	3,892
有形固定資産合計	154,430	159,611
無形固定資産		
のれん	6,214	5,775
ソフトウェア	6,932	7,544
その他	77	74
無形固定資産合計	13,223	13,394
投資その他の資産		
投資有価証券	13,185	12,606
繰延税金資産	6,721	6,952
その他	2,660	2,486
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	22,566	22,045
固定資産合計	190,221	195,050
資産合計	282,516	315,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	995	380
1年内返済予定の長期借入金	2,402	3,536
未払金	16,126	11,382
未払法人税等	514	4,564
視聴料預り金	9,743	10,025
前受収益	2,428	6,373
賞与引当金	553	490
資産除去債務	23	—
その他	7,187	5,363
流動負債合計	39,974	42,117
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	35,964	38,184
繰延税金負債	1,391	1,441
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	4,439	4,610
資産除去債務	2,135	2,151
その他	2,964	3,357
固定負債合計	46,901	69,751
負債合計	86,876	111,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,193	158,069
利益剰余金	43,548	48,734
自己株式	△19,128	△19,128
株主資本合計	192,614	197,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	618	552
繰延ヘッジ損益	1,112	79
為替換算調整勘定	1,243	1,392
退職給付に係る調整累計額	△119	△123
その他の包括利益累計額合計	2,854	1,900
非支配株主持分	171	4,419
純資産合計	195,640	203,995
負債純資産合計	282,516	315,864

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	82,381	81,756
営業原価	52,561	52,276
営業総利益	29,819	29,480
販売費及び一般管理費	16,988	18,608
営業利益	12,830	10,871
営業外収益		
受取利息	84	28
受取配当金	51	54
持分法による投資利益	95	45
その他	62	155
営業外収益合計	293	284
営業外費用		
支払利息	237	124
為替差損	47	1
社債発行費	—	111
その他	77	32
営業外費用合計	362	271
経常利益	12,761	10,884
特別利益		
投資有価証券売却益	988	55
その他	1	—
特別利益合計	989	55
特別損失		
投資有価証券売却損	193	—
その他	4	—
特別損失合計	197	—
税金等調整前四半期純利益	13,554	10,939
法人税、住民税及び事業税	3,080	4,330
法人税等調整額	459	△195
法人税等合計	3,539	4,135
四半期純利益	10,014	6,804
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	△230
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,056	7,035

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	10,014	6,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△312	△65
繰延ヘッジ損益	239	△1,078
為替換算調整勘定	△301	149
退職給付に係る調整額	△4	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△379	△1,000
四半期包括利益	9,634	5,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,676	6,080
非支配株主に係る四半期包括利益	△42	△276

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,554	10,939
減価償却費	11,378	10,832
のれん償却額	439	439
受取利息及び受取配当金	△136	△83
支払利息	237	124
持分法による投資損益 (△は益)	△95	△45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△795	△55
社債発行費	—	111
売上債権の増減額 (△は増加)	8,016	349
番組勘定の増減額 (△は増加)	504	1,645
未収入金の増減額 (△は増加)	961	△10
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,595	△7,866
未払金の増減額 (△は減少)	△10,390	△4,743
前受収益の増減額 (△は減少)	4,147	3,944
その他	408	△1,742
小計	17,633	13,840
利息及び配当金の受取額	197	83
利息の支払額	△230	△71
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,234	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,365	14,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,857	△15,382
無形固定資産の取得による支出	△529	△1,218
投資有価証券の取得による支出	△109	△304
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,786	438
関係会社株式の取得による支出	△625	—
長期貸付金の回収による収入	1,251	—
その他	△129	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,212	△16,470
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△566	△253
長期借入れによる収入	12,722	4,556
長期借入金返済による支出	△1,846	△1,201
社債の発行による収入	—	19,888
社債の償還による支出	△20,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,400
配当金の支払額	△1,848	△1,847
非支配株主への配当金の支払額	△6	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,545	25,541
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	70
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,449	23,211
現金及び現金同等物の期首残高	63,783	33,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,334	57,174

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	60,202	22,178	82,381	—	82,381
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,929	4,457	6,387	△6,387	—
計	62,132	26,635	88,768	△6,387	82,381
セグメント利益	3,811	9,304	13,115	△284	12,830

(注1) セグメント利益の調整額△284百万円には、セグメント間取引消去123百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△407百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	有料多チャンネル事業	宇宙・衛星事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	59,827	21,928	81,756	—	81,756
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	1,713	4,490	6,204	△6,204	—
計	61,541	26,419	87,960	△6,204	81,756
セグメント利益	2,079	9,121	11,201	△330	10,871

(注1) セグメント利益の調整額△330百万円には、セグメント間取引消去60百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△391百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成27年11月4日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるスカパーJSAT(株)がIntelsat S.A. (本社：ルクセンブルク、以下「Intelsat」) と以下につき合意することを決議致しました。

1. スカパーJSAT(株)とIntelsatが通信衛星「Horizons 3e」を共同調達し、東経169度において共同衛星事業を行う。
2. スカパーJSAT(株)及びIntelsatは上記1. を実施するため、各子会社を通じ当該通信衛星を保有する「Horizons-3 Satellite LLC」を設立する。

「Horizons 3e」の概要

軌道位置	東経169度
打上予定日	平成30年下期
カバレッジエリア	アジア・太平洋地域